

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	7,626,848	7,874,716	10,370,096
経常利益 (千円)	598,693	654,886	904,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	340,730	402,642	518,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,391	352,633	517,461
純資産額 (千円)	4,975,191	5,394,636	5,160,254
総資産額 (千円)	7,742,325	8,061,517	7,990,839
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.03	85.12	109.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.25	66.91	64.57

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.77	27.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られますが、各国の政治的要因による不確実な情勢や、2019年10月からの消費税率引き上げの影響等による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対する安全安心を求めるニーズは多様化とともに底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,874百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は609百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は654百万円（前年同四半期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,725百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は240百万円（前年同四半期比43.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は4,176百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,961百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品のひとつと位置付けており、当部門の売上高は381百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は118百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は517百万円(前年同四半期比5.1%増)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期は5百万円の利益)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は513百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益は38百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ70百万円増加し、8,061百万円となりました。

この主な要因は、のれんが86百万円減少したものの、現金及び預金が133百万円、受取手形及び売掛金が27百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、2,666百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が54百万円増加したものの、長期借入金が109百万円、未払法人税等が104百万円減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比べ234百万円増加し、5,394百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として402百万円計上したことにより、利益剰余金が284百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月3日に、北日本警備株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,400	47,294	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,294	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区宮 城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,533	3,681,366
受取手形及び売掛金	250,158	277,635
警備未収入金	1,102,411	1,055,193
仕掛品	726	234
原材料及び貯蔵品	35,632	45,151
その他	102,969	125,428
貸倒引当金	3,162	3,237
流動資産合計	5,036,268	5,181,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,296	342,586
土地	1,300,331	1,321,508
その他	164,454	188,136
有形固定資産合計	1,810,081	1,852,231
無形固定資産		
のれん	395,262	308,630
その他	27,411	25,024
無形固定資産合計	422,673	333,654
投資その他の資産		
投資有価証券	390,943	307,424
投資建物(純額)	4,698	4,240
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,687	3,703
繰延税金資産	93,762	126,871
その他	166,003	186,903
貸倒引当金	10,976	8,739
投資その他の資産合計	720,204	692,489
固定資産合計	2,952,960	2,878,376
繰延資産		
開業費	1,610	1,368
繰延資産合計	1,610	1,368
資産合計	7,990,839	8,061,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	149,460	124,212
未払法人税等	196,450	92,329
未払消費税等	178,116	164,607
未払費用	662,071	669,623
賞与引当金	83,130	137,774
その他	293,714	301,547
流動負債合計	2,062,943	1,990,093
固定負債		
長期借入金	473,982	364,148
退職給付に係る負債	260,152	264,186
繰延税金負債	2,661	322
その他	30,844	48,130
固定負債合計	767,640	676,787
負債合計	2,830,584	2,666,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,530,786	3,815,175
自己株式	773	773
株主資本合計	5,079,492	5,363,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,736	45,507
退職給付に係る調整累計額	21,974	14,754
その他の包括利益累計額合計	80,761	30,753
純資産合計	5,160,254	5,394,636
負債純資産合計	7,990,839	8,061,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,626,848	7,874,716
売上原価	5,178,548	5,241,280
売上総利益	2,448,299	2,633,435
販売費及び一般管理費	1,917,816	2,024,390
営業利益	530,483	609,045
営業外収益		
助成金収入	23,670	16,758
受取賃貸料	22,197	20,366
投資有価証券運用益	13,309	849
その他	22,290	15,353
営業外収益合計	81,468	53,327
営業外費用		
支払利息	6,895	5,711
その他	6,363	1,775
営業外費用合計	13,258	7,486
経常利益	598,693	654,886
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
固定資産売却益	19	38
特別利益合計	19	145
税金等調整前四半期純利益	598,713	655,031
法人税、住民税及び事業税	261,093	263,056
法人税等調整額	3,109	10,667
法人税等合計	257,983	252,389
四半期純利益	340,730	402,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,730	402,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	340,730	402,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,290	57,228
退職給付に係る調整額	6,952	7,220
その他の包括利益合計	8,338	50,008
四半期包括利益	332,391	352,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,391	352,633

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の完全子会社であった株式会社トスネット相馬は、2019年6月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結子会社から除外しております。

また、当社の完全子会社であった株式会社トスネット釜石及び株式会社トスネット陸前高田は、2019年6月1日付をもって当社の完全子会社である株式会社トスネット北東北を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	61,459千円	57,874千円
のれんの償却額	85,772千円	86,632千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,252	25.0	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,509,850	131,585	492,208	493,204	7,626,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,066	12,047	112	758	129,984
計	6,626,916	143,632	492,320	493,963	7,756,833
セグメント利益又は損失()	167,426	2,561	5,556	34,768	210,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,313
セグメント間取引消去	320,170
四半期連結損益計算書の営業利益	530,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより、「警備事業」セグメントにおいて、のれんが96,349千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,725,331	118,706	517,434	513,243	7,874,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,950	10,681	0	608	124,240
計	6,838,281	129,388	517,434	513,851	7,998,956
セグメント利益又は損失()	240,268	8	1,909	38,813	277,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,163
セグメント間取引消去	331,881
四半期連結損益計算書の営業利益	609,045

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	72円03銭	85円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	340,730	402,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	340,730	402,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

2019年7月3日に北日本警備株式会社の株式を取得し子会社化することについて北日本警備株式会社と買収合意書を締結し、2019年7月3日に全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

北日本警備株式会社は、北海道内において建築関係の警備を中心とした各種工事現場及び駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐警備、巡回警備、機械警備等の事業を展開しております。

トスネットグループは当社及び連結子会社16社で構成され、交通誘導警備及び施設警備を主力とした人的警備事業を主な事業としております。

当社グループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を提供し、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、北日本警備株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。今後は、同じ札幌市内にあります、当社の完全子会社の株式会社アーバン警備保障及びI・C・Cインターナショナル株式会社と警備、イベント、電源供給等のシナジーを図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

名称	北日本警備株式会社
所在地	北海道札幌市白石区中央1条3丁目1番33号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 幹彦
事業の内容	警備事業
2018年6月期の財政状態及び経営成績	
資本金	16,000千円
純資産	149,200千円
総資産	172,714千円
売上高	310,998千円
営業利益	8,379千円

(4) 株式取得の時期

2019年7月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	なし
取得株式数	普通株式 32,000株 (議決権の数 32,000個)
取得価額	北日本警備株式会社の普通株式 200,000千円
異動後の所有株式数	普通株式 32,000株 (議決権の数 32,000個、議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、自己資金及び銀行借入により調達し、支払っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。